

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都市長		平成 26年 9月 30日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)					
大阪市北区中之島2-3-18		株式会社 朝日新聞社 代表取締役社長 木村 伊量 電話 06-6231-0131					
主たる業種	新聞業	細分類番号	4 1 3 1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成23年度～25年度の平均の排出量を基準に、平成26年度～28年度で平均温室効果ガス排出量を3%削減する。						
計画を推進するための体制	大阪本社の環境担当、生産管理チーム、および京都工場長をメンバーとする「京都工場温暖化対策会議」において、平成23年度～25年度の平均の排出量を基準とする新たな実行計画の進捗を管理する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23～25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,793.9 トン	4,773.0 トン	4,724.7 トン	4,676.5 トン	-1.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,821.2 トン	4,743.0 トン	4,679.7 トン	4,604.5 トン	-3.0 パーセント	
目標の根拠		・H26年2月に京都工場の冷却水ポンプをインバーター制御に変更したため、H26年度は約1%使用電力量を見込む。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (連数×1/1000)	2.36	2.36	2.33	2.31	-2.78 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		京都工場における新聞印刷ページ数 (連数) を単位とする。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		80.0 パーセント	80.0 パーセント	80.0 パーセント	80.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	H26年2月に冷却ポンプをインバーター制御に変更したことにより、電力使用量の削減の効果が見込める。					
	(27)年度	機器の適正な運転管理に努める。冬場に外気を導入するよう、設定温度と運転スケジュールを見直す。					
	(28)年度	空調の蒸気ボイラー更新に合わせ加湿器の設置を検討、空調機負荷を軽減し、電気・ガス使用量の削減につなげる。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	従業員の送迎用に相乗りの契約車両を設ける。					
	上記の措置を採用する理由	早朝作業終了後の帰宅に際し、公共交通機関が動いていない為、最寄り駅まで相乗りで送迎を行う。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市「DO YOU KYOTO?」ライトダウンキャンペーンに参加、登録、ISO14001にも登録。 ・京都工場見学者に対し、廃棄物のリサイクルなどのリサイクルの取り組みを説明している。 						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・第一計画期間の超過削減量147t-co2を、平成26年度の排出量から30t、27年度から45t、28年度から72t差し引いて記載している。 						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。